

食料・農業・農村政策審議会（第23回） 議事概要

1. 日 時：平成22年 8月27日（金）15:30～17:40
2. 場 所：農林水産省講堂
3. 出席者：熊倉会長、青山委員、合瀬委員、奥村委員、近藤委員、佐藤委員、篠崎委員、白石委員、武内委員、近崎委員、中嶋委員、西辻委員、廣野委員、三森委員、森委員、山口委員、山崎委員、渡辺委員

○舟山政務官

- ・今日は、第23回食料・農業・農村政策審議会となるが、委員の大部分が改選され、新しいメンバーでの初めての会合。委員の皆様におかれては、委員の就任についてご快諾をいただき厚く感謝。
- ・本審議会は、食料・農業・農村基本法の施行に関する重要事項などまさに農政の基本となる政策について調査・審議をいただいているところ。幅広い知見をお持ちの委員の皆様におかれては、その知見を活かして活発な御議論をいただきたい。
- ・私ども政務三役は、昨年からの新しい政権において、本審議会や各部会の審議に精力的に一緒に参画し、できるだけ政務三役の誰かが出席するように努めており、皆様の貴重なご意見をできるだけ政策に反映していきたいという思いで取り組んでいるところ。食料・農業・農村政策の推進にしっかりと皆様の意見を役立てたい。
- ・そのような中で、厳しい財政事情の中、新しい政策展開をしている。農林水産分野においては、他の分野に比べてかなり精力的に改革を進めているという自負もあるが、今以上に、1次産業を元気にしなければならない。それには、農業の現場だけが元気になるのではなく、農村に、そしてそのことは消費者を含め一般の国民に理解を深めていただかなければならない。そのためには、学者の皆様、流通業界の皆様、消費者の皆様など、様々な分野の方々からいろいろな角度からの意見をいただき、できるだけ多くの人の共感を得るようなかたちでの農業政策をつくっていきたい。
- ・そういう中で、国家の責務は、食料の安定供給だと思っている。それは、安全保障の要であるが、このことを国民に広く共有していく必要があり、国民全体で農業・農村を支える社会を目指していきたいと考えているところ。これは、食料・農業・農村基本計画にも明記させていただいているが、戸別所得補償の本格実施、品質、安全・安心といった消費者ニーズに適った生産体制の構築、6次産業化によって如何に付加価値をつけていくのかという政策を着実に推進していきたい。
- ・本審議会は、農政の基本的な方向性を考えていく大変重要な役割を担っていただいている。今後とも、委員の皆様方の活発な議論を踏まえ、より良い施策を模索し、国民が未来の食料・農業・農村に希望をもてるような社会を構築していきたいと考えているところ。農林水産省という1つの省ではなく全体に呼びかけるような大きな会議にしていきたいので、委員の皆様には活発なご議論をお願いしたい。

○小栗技術総括審議官

- ・（委員の紹介）
- ・本審議会において、当審議会の会長を選出していただく必要。食料・農業・農村政策審議会令第5条第1項により、当審議会の会長の選出は互選によることとされている。つきましては、会長をお務めいただきたい方について、どなたか御意見はあるでしょうか。

○合瀬委員

- ・食文化の造詣が深い、静岡文化芸術大学の熊倉先生にお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

#### ○小栗技術総括審議官

- ・ただいま合瀬委員から熊倉委員に会長をお願いしてはどうかというご提案がございましたが、いかがでしょうか。

(各委員から異議なしの声)

#### ○小栗技術総括審議官

- ・皆様の互選により熊倉委員が会長に選出されました。熊倉会長にご挨拶をいただくとともに、議事進行もお願いします。

#### ○熊倉会長

- ・このような大役が務まるかどうか分からない状況で、この世界で全く無名な私が会長ということで皆様意外な感をお持ちだと思いますが、意外と思っているのは本人。委員の皆様方は大変見識が深く、大活躍している方もいらっしゃる。なるべく皆様方のご意見を集約することで何とか進めて参りたいと思うので、委員の皆様方のご協力を改めてお願いしたい。
- ・私は、食文化ということで研究をしている。日本の食文化はある意味大きく変わりつつありますが、これは、本来日々変化していく物であり、生ものであるので保存していくことはできず、賞味期限がある。次々新しい食文化が生まれ、そして、その食文化を育てることで今日の日本の食文化ができてきた。固定的に考えるのではなく、むしろ、このような大きな変化の中でどういう新しい食文化をつくっていくのかということこそ大事ではないかと思っている。また、そういう食文化は正に日本の農業によって支えられてきた。私もこのように日本の農業の根幹に関わらせていただくことは、従来の自分の研究を進める上でもありがたいことだと思う。これから、皆様と新しい問題について意見交換し、是非、建設的な意見をまとめていきたいと思っているので、よろしくをお願いしたい。今後、進め方についてもその都度お知らせいただきたい。
- ・それでは、私の方から議事を進める。食料・農業・農村審議会令第5条第3項の規定により、会長が会長の職務を代理する委員をあらかじめ指名することになっている。僭越ではありますが、武内委員を指名したいと思います。  
(武内委員首肯)
- ・ありがとうございます。それでは、事務局から審議会の組織、今後の進め方、あるいは審議会の議事の取扱について説明する。

#### ○大浦大臣官房参事官

(説明)

#### ○熊倉会長

- ・食料・農業・農村政策審議会令第六条第二項の規定によると、部会ごとの委員の所属については会長が指名することになっている。部会の全体的な委員構成をどのようにするかという点については、私にご一任頂きたいと思いますがいかがでしょうか。  
(異議なしの声)
- ・そういうことで進めさせていただきます。それでは、「食料・農業・農村をめぐる現状と課題」について、事務局から説明をお願いします。

#### ○大澤大臣官房政策課長

(資料説明)

## ○熊倉会長

- ・それでは、どなたからでもご発言をお願いします。

## ○青山委員

- ・私は農業のライターをしており、所属はどこにもしていないが、生産者が読まれる雑誌・新聞、あるいは消費者が読まれる経済紙とかに記事を書いている。そのために月の1/3～1/2くらいは地方に行って取材をしている。東京が半分、そして地方が半分。この仕事を始めてから10年経ったが、その前はOLをしていた。
- ・その中で、私が申し上げたいのは、初めに取材をした時の農業・農村印象と今の印象は全然違うということ。初めは農業・農村は問題ばかりだと思っていた。しかし、取材をしていくとそんなに問題ばかりではないと。農家は問題を抱えています、自然を活かした暮らしをしたり、知恵を活かした加工技術を持っていたりしており、これは少なくとも私が持っていないものをもっている。そういう意味からして嬉しいと思う。悲観的な見方をしていると間違ふ。
- ・今は、元気な様子、農業・農村の持つ価値や魅力を訴えるということ自分の仕事のスタンスとして伝えていくこととしている。取材をして生産者から教わったことだが、体験、交流とか交わりを通じて、消費者とはお金だけではない関係を構築している。あるいは、レストラン・民宿をやったりしている。農業にとどまらない様々な事業への展開がある。取材をすればするほど魅力のある産業であると思うようになった。
- ・したがって、この資料を説明いただいたが、問題山積、厳しいとか、そのようなことからはじまると眉間に皺を寄せ、特に、消費者はそんなに農業は大変なんだと思ってしまう。逆に、農業はこんなに魅力があるのですよということを伝えた方が、北風と太陽ではありませんが、これだけ成熟した消費者は北風を吹かせても振り向いてくれないのではないかと思う。むしろ、太陽を当てて、こんなにすてきな世界に皆さんが近づいてこないともったいないですよという情報発信をしていく方が、農業・農村を応援してくれる消費者を増やすきっかけになるのではないかと思う。
- ・これは、私が肝に銘じていること。生産者も発信をどんどんしていただきたいし、間に立っている行政の方にも、農業は大変ですという枕詞をやめて、農業はこんなにすばらしいですよ、というスタンスに変えていってはどうかと思う。

## ○奥村委員

- ・富山県で、480戸の農家からの310haの農地をお借りし、稲作を中心に麦、大豆、野菜、果樹などを生産し販売している。農業に従事して29年目であるが、30年前と今の農業の様相は大きく変化しており、今後20、30年で農業がどのように変化するのか恐ろしく感じられる。
- ・米の価格は下がってきており、集約化・効率化しないとやっていけないが、所得が上がるような政策でないと先が見えず、所得が下がったから補てんするという政策では、これから農業を担う若い人が目を向けないのは当然だと思う。補償というのは安心だが先が見えないというのでは若い人は絶対に目を向けない。我々のような団塊の世代以上の人は、当面、所得を補償してくれることでありがたいということになるが、いずれ、その限界が来る。我々の世代は放っておいてもなんとかなると思うが、ポスト団塊の世代の農業がどうなるのかということをお早急に検討しておかないと、10年たってから議論を始めると大変なことになる。
- ・集落営農での取組は団塊の世代以上の方がやっており、20ha、30haの稲作経営は4、5人で対応できているが、いつか崩壊したり形が変わる可能性があることから、ポスト集落営農のことも今から考えておく必要がある。
- ・農業の生産力も落ちてきており、耕作放棄地も増加している。農業施設も壊れてきており、施設の管理は誰がやるのか。離農した人はあまり目を向けない。農地・水・環

境保全向上対策で共同活動を一緒に頑張っているが、そういうところは将来誰が維持管理をしてくれるのか心配である。優良農地の確保を含めてどうなっていくのか。

- ・農業の栽培技術等の技術力は、10、20年前からすると無いに等しい。農業技術は2、3年ですぐには身につかない。技術を身につけるためには10～20年程度かかる。技術が乏しい者が農業に取り組んでも成功しにくい。このため、雇用対策や研修制度でも1、2月の研修制度ではなくて、地に足のついた3、4年の中期的な研修制度をつくるとか、いろんなことをして技術力をつける必要がある。

#### ○合瀬委員

- ・農業に対しては、「農家は苦しい。農協がダメにしている。」といった固定的なイメージがあるが、実際は様々である。農業を一括りにして議論すると間違えてしまう。
- ・自給率向上のためには担い手育成が重要であるが、新たに農業に参入するには農地を借りるのに資金が必要となるので、そのような人を如何に中に入れていくのかを考えないといけない。ある農業法人には年間300人が農業に入りたいといってくるようであるが、実際に農業をやる場合には、なかなか土地を貸してくれず、農業を始められるようになっていない。普通の活性化された産業では、いろんなことにチャレンジして失敗してリタイアしていく人がいて、新しい者が入れ替わって活性化していく。しかし、農業においては、農業をやる人が固定化されている。チャレンジしたい人が農業に参入できるようにするためにはどうしたらいいのか考えないといけない。

#### ○近藤委員

- ・食品メーカーの中でほとんどの時間を消費者部門で過ごしてきた。
- ・消費者は店頭に行って安全・安心なものをチョイスしている。また、どのようなメーカーで作っているかも把握出来る。しかしながら、もう一つ先の生産者の安全、品質、コスト等に対する努力について理解出来ていない。そのギャップが政策のところで埋めきれない。
- ・一方、生産者は消費者が望んでいるものがわかっていない。間にいろいろな流通の段階があって、例えば牛はわかるが、その後のステーキまではわかっていない。そのようなギャップが不幸な状況を生んでいる。
- ・食べ物は、国の文化であり、消費者は、単に安全だとか規格が正しいだとか以上に、おいしく楽しく食べることを求めている。ただ単に紙の安全データに関する議論だけではなく、結果として、消費者がおいしく楽しめるのかといった点についても議論していく必要がある。

#### ○佐藤委員

- ・39万haの耕作放棄地について述べたいが、このような広大な土地が遊んでいるのは問題である。農業問題も都市問題も結局は土地問題とっており、土地問題を解決すれば農業問題も解決するぐらいに思っている。しかし、土地問題は非常に難しい。土地を利用する人にどのように集めるのかが重要であるが、世界でもまずこの政策を展開したのはオランダだけといわれているが、日本の農業を考えるのであれば、この問題をきちんと考えないと行けない。土地問題、いわゆる農業構造政策をどうするかが今問われている。
- ・農業環境政策については、現在、農家のボランティア的な協力のもとに行われている。そうではなくて、農家が義務としてやるべきことと、農家が行ったことに対する政府の支援の2つの部分が必要と考えている。EUでも分けて考えているが、日本でも本腰を入れてこのような仕組みを考えるべきである。

#### ○舟山政務官

- ・幅広い意見に感謝。新しい体制で初回から活発なご意見をいただき、これから先が楽

しみとの印象と受けているが、こういった様々な視点でこれからの農業・農村を、お先真っ暗ではなく未来は明るいといった方向性を見せて行かなくてはいけない。この点は就任以来心がけているところであり、基本計画においても農業・農村内部だけでとどまるような計画ではなくて、幅広く世間や国民に訴えかけることを心掛けて3月の基本計画の策定に携わってきた。国民に語りかけるとともに、こんなに魅力がある産業なんだというのを出していかないといけない。

- そういった中で、先ほどの事務方の説明を聞いて、「農地面積は減って、耕作放棄地は増えて高齢化が進んでいる」といった図表だけを見せられると、誰が新しいアイデアでやっていく人がでてくるんだろうと後ろ向きになってしまう。そうではなくて、20年前は都市部において農地を転用してスーパー、学校、公共施設を誘致して、といった方向だったが、今は、逆に、都市部の首長が「何とか都市農業を守ってほしい。」と都市農業サミットを開き、「都市農業、農地空間、緑地空間を減らさないでほしい。国でもなんとかしてほしい。」と言っているなど、大分変わってきていることなどをアピールする必要。
- 耕作放棄地についても、収益性の低下により規模拡大意欲が薄れ、規模拡大すればするほど価格下落リスクはさらに負わないといけない中で、離農農家の土地を引き受ける気にもならず、新しい人が入ってくることもならないという要因がある。
- そういった中で低い収益性を改善していかなくてはならないということで、如何に付加価値を付けていくかということで6次産業化を推進していく。
- また、農業の生産物そのものに対する対価と農業が営まれることによって発揮される価値に対する支援があるが、その一つの政策として戸別所得補償制度を措置した。これは赤字補填と誤解されるが、農業物の価格に反映されない価値についてどのように補填するのかを考え、措置したものであり、ヨーロッパでは環境に対する支払い、農村の地域の維持に対する支払いがある。日本においては赤字部分を基軸に支払いを行うことを始めたが、今後は市場でなかなか反映されていない価値を評価する方向を作っていくこととなる。
- 農産物価格については、ヨーロッパ、アメリカのような効率的な農業を行っているところでも、なかなか市場価格だけでは農業生産が成り立たない中で、何らかの政策的な支援が必要である。そのような中で、やっと新しい政策に踏み出したが、この政策の展開方向についてもご意見があれば出していただきたい。
- 生産と消費の現場を如何に近づけていくか、間をきちんと見せていくのが重要であり、食はいのちをつなぐものではあるが、安全、安心も重要であり、楽しくおいしく生活に彩りを与えるようなものでなくてはならない。そういった中で、トレーサビリティ、原産地表示であれば、産地、ものによっては生産者の顔が書いてあり、少しでも生産者と消費者の距離が近づけることで、相互理解を深めることが重要と思っている。
- 昨日は食農審議会の食品産業部会があり、その中でも、「こんなに明るい未来があるから、こんな施策をするんだ」といった支援をしていくべきとの指摘があったし、今日も同様の指摘があった。農業のプラスの部分発信していくことによって農業に関心を持たないと損だといった雰囲気を作っていくことが、これからの農業・農村政策を考える上で大事だと思っている。折しも、世界の農業をめぐる需給が厳しい中で、だからこそ今まで以上に安穏とお金さえ出せば買えるという状況ではないという今、農業の生産を行っていない者も巻き込んできちんと考えていかないといけない。このためにも、様々なアイデアを出していただきたいと思う。
- 別件の公務があるので失礼するが、しっかりと今日の議論は報告を受けさせていただく。これから長いお付き合いになると思いますが、よろしく願います。

## ○篠崎委員

- 最近海外から日本への観光客が増加しているが、出身国の一人当たりGDPの規模に

よりその旅行形態は分類できる。

- ・一人当たりGDP10,000ドル程度の場合、その国において海外旅行が大衆化しつつある段階であり、団体での旅行が中心。次に、一人当たりGDP20,000ドル程度の場合、団体旅行と個人旅行が半々であり、これが30,000ドル程度になれば、個人旅行が中心となり、さらに食に関心を示す旅行者の割合が増加する傾向がある。例えば、一人当たりのGDPが30,000ドルを超えている香港からの観光客はスイーツへの関心が高く、お土産品として数多く購入する。
- ・昨年度の調査で外国人観光客に「日本のどの地域に美味しい食が存在するのか」という質問をしたとき、韓国人は圧倒的に「東京に存在」という回答が多く、その後「九州」、「北海道」と続く。北海道ファンが多いと言われている香港人の回答さえも「東京」「北海道」の回答が半分ずつの状態である。つまり、現在のところ外国人には「美味しいものは東京に存在する」というイメージが定着している。これはプロモーションの反省点でもある。
- ・外国人観光客が増えることにより今まで以上に食文化への関心が高まることが考えられるので、観光関係者は、さらに深掘りした地域の食文化ストーリーを語れるようにしていかないといけない。

### ○白石委員

- ・東京都練馬区で農業を営んでいる。300年間続く世襲農家である。
- ・昭和43年の新都市計画法以来、三大都市圏の市街化区域内農地は建設省（当時）の管轄下におかれ市街地の予備軍とされたが、多くの農家が営農を継続し頑張っ農地を維持してきた。近年では都市農地は重要な社会資源であり、保全していくべきであるといった世論が高まっている。
- ・昨日、都市農地保全自治体フォーラムが開催されたところであり、これは都内38自治体が参加して都市の農地を保全していこうというものである。私たち農家も周囲の都市住民と共生しながら都市ならではの農業を模索している。
- ・新たな展開として、都市住民に農産物を作る過程を体験してもらう「農業体験農園」を考案した。これは、種まきから収穫までを体験し楽しんでもらう、いわば農業のカルチャースクールである。平成8年から展開している取組であり、都内では70軒、全国では100軒の事例が見られる。平成21年度農林水産祭において、練馬区農業体験農園園主会（16件の農家が会員）が日本農林漁業振興会会長賞を受賞したことから、体験農園が一定の役割を担う時代がきたものと思っている。今年度から「NP法人全国農業体験農園協会」が発足した。
- ・大辞典には、百姓という言葉には「農業に従事する人。農民。」という意味の他、「あかぬけない人や情趣を解さない人をののしっていう語。」との説明がある。このような語の説明が掲載されている限り、日本の農業は発展しない。
- ・わが国の農業のなかで、都市農業がどういった役割を担っていけるか考えていきたい。

### ○熊倉会長

- ・「体験農業では、農業に対する尊敬の念が体験者に生じる。さらに、交流を通して都市と農村の互いの価値を認識することができる。」という話を聞いたことがある。

### ○武内委員

- ・「都民の暮らしが潤う東京農業推進協議会」の会長を務めていたこともあるが、現在は里山イニシアティブの一員として環境政策に関わっている。
- ・これまでの議論では、対象とする時間の単位が短いような印象がある。2050年までにCO<sub>2</sub>80%削減という低炭素社会を実現しようというときに農業はどのようにするかという議論がなされているのか疑問。さらに、人口減少、高齢化の進展も見られるときに、食料安全保障も含めて、どうしていくのかの議論も必要。現実の動きとは独

立して、夢のある未来シナリオを描くことも必要。

- ・地球温暖化対策は農業・農村政策にとってチャンスとなりえる。温暖化適応技術は安定的な農業生産につながるし、農業生産を維持することは生物多様性の確保にもつながる。さらには、砂漠化という地球規模の問題にも対応可能である。
- ・6次産業化は重要であるが、その際の視点としては地域全体が生産の場であり、付加価値を生み出す場であるという視点が必要。新たな地域の管理の場を検討することもお願いしたい。
- ・イギリスの環境・食料・農村地域省は誤解を招くとしてフードマイレージの使用をやめた。例えば、イギリスでハウス栽培したトマト、スペインから輸入した露地トマトをイギリス国民が消費するケースを考えると、フードマイレージの観点からは前者が環境にとって負荷が少ないことになるが、CO<sub>2</sub>の総排出については必ずしも少ないとは言えないということがある。したがって、CO<sub>2</sub>削減の観点のみならず、LCA（ライフサイクルアセスメント）的な考え方、南北問題、公平性も考慮に入れていく必要があるということである。大手スーパーも同様の動きを取っているようだ。この例が示しているように、様々な指標を組み合わせて使用し、多面的に物事を評価していくようにすべき。
- ・食料自給率の向上を考えた場合、日本は付加価値の高い園芸等の農産物を輸出していくべきで、この際、カロリーの高いものを考えるのはナンセンス。食料自給率を上げようとするとき、カロリーベースという一面的な考え方に陥らないよう注意して議論すべき。

#### ○近崎委員

- ・一般の主婦である私がこの審議会にいるということの意味は、政策に一般消費者の視点を盛り込むことであつたり、分かりやすい政策の立案のためであつたりすると思う。
- ・景品表示、食品安全、地域における食の取組の推進といったことにも携わっている。農業高校や商業高校の活動が盛ん。例えば、岐阜県の恵那農業高校や土岐商業高校で農産加工品やシクラメン等の栽培・販売をやっているし、また岐阜女子大学ではハツシモの消費拡大のために米粉にしてピザ生地を作るといった研究を進めている。
- ・全国各地で高校、大学でそれぞれ農産物の高付加価値化を進めていると思うが、ネットでの販売も可能となっており、消費者との結びつきを形成することもできる。このような取組を通じて若者が育ってほしいと願っており、そういった政策ができればと思う。

#### ○中嶋委員

- ・東大で学生に農業経済を教えているが、農学部の学生も食や農の実態をほとんど知らないの、できるだけ現場の声を伝えてるよう心がけている。
- ・授業の最初に食料自給率を教えており、p8の図を使っている。最近私がこれを使う時は、この図に人口を掛けている。そうすると平成21年度の積重ねグラフの方が1.3～1.4倍くらい高くなる。日本の農業はそれなりの供給をしているが、人口が増えたために絶対的な需要量が増えてしまっていて、日本の農地では十分に賄えなくなってきている。
- ・戦後の日本は突出した人口増と経済成長と都市の拡大が起こったが、戦後の農業政策は、食料や土地や人を農村から都市へスムーズに手渡していくための政策でもあったと理解している。
- ・最近はそのが変わってきており、人口が減り、都市拡大のペースが落ちていっている。そうした中でどう考えるかを検討していきたい。例えば人口が半分になると、自給率が倍になるという議論もあるが、それは供給が維持された場合。人口が減る中で、農業部門は産業間の人材の奪い合いに勝っていけるのか心配。有為な担い手が農業に残っていくためには、国民の支持を受ける必要があり、国民が日本の食料が食べられる、

日本の村・緑を楽しめる、すばらしい農家がいる、そういう場をいかにつくっていくか。そうした魅力を感じてもらえるような政策にすることが課題。

### ○西辻委員

- ・私たちは自産自消を提言している。今は、消費者と生産者の距離が離れて誤解が生じている。お互いが土に触る行為を通して、協力していこうと思えるような関係になるように、活動をしていきたい。
- ・そうしたことから、現在54箇所です耕作放棄地を再生させる活動をしている。これも担い手としての活動だと思う。
- ・今担い手の若い人が農業についてどう思っているのかというと、担い手としてがんばるぞ、という人はあまりいなく、儲からなければやらないという人が多い。私は儲かるかどうかは本人の努力次第だとは思っているが。
- ・そこから派生して、儲からなくても良いからクローズなコミュニティならやりたいという人も増えている。これは国の食料という観点からはまずいのではないかと思う。
- ・こんなモデルなら生計が立てられる、若者を呼び寄せる魅力のある産業ということを目指してから、担い手の育成支援をする必要。
- ・ここで聞いたことを若者代表として友人や関係者にも伝えていきたい。

### ○廣野委員

- ・私は中山間地域に住んでいるが、私の集落には子どもがいない。各委員から担い手の話がでたが、担い手の問題をしっかりすれば、大半の問題は解決する。農業に対して色々思いを持っている人は沢山いる。学生を夏休みに研修で受け入れているが、将来農業を仕事としたいという人もいる。
- ・農業が利益が出るまでに時間がかかる産業。担い手への継続的な支援は、民間でやるべきという話もあるが、ビジネスになりにくいので、その部分は政府が支援すべきだと思う。
- ・農業はただ生産物を作って売るだけではない。色々な思いで農業に関わる人がいるので、その思いを受け止め、サポートをするために、民間のいろいろな人が集まったチームが必要。官がやると2、3年で担当者が替わって困るので、長い支援ができるよう検討する必要。

### ○三森委員

- ・山梨県で生食用のぶどうを作っている。
- ・担い手の議論があったが、自分の子どもは農業でなくてもよいと思っている。農業者になるのはたやすいことではないし、6次産業化は誰しもができるものではない。私のところは直売店を経営しているので、JA・直売・全国配送等で生計を立てている。
- ・地域のためのぶどう酒蔵があり、ここでは農家のためのワイン造りを現代にも手絞りでおこなっている。
- ・私の父は専業農業者で、養蚕からハウスデラウェアに転換した昭和50年代は農協に出荷するだけで生計を立てられた。私が農業を始めたころから自分で価格を決める、個人で売る手法に少しずつ変わってきて、私も直売に取り組んできた。直売でなければ消費者に味や思いが伝わらない。JAは規格、価格、見てくれで決めてしまう。
- ・高齢化、耕作放棄が進んでいる中、なんとか40代の私たちが伝統の伝承に取り組んでいかなければならない。
- ・私たち現場で出来ること、国がすべきこと、県市町村がすべきことはそれぞれ意味深いので、末端の声を聞いていただいて、共有しながら進めて行く必要。
- ・6次産業化法案は成立していないが、私たちは秋に申請しようと思っていた。国がどうしていくのかが見えにくいので、分かりやすく、どう取り組みがよいのかを示していただきたい。



## ○森委員

- ・15年前に新聞社の文学賞で入賞した作品が開拓時代の農村を題材にしたことから、ラジオや文筆で農業や農村を考えるようになり、また子供を育てる母親の視点から食を考えるようになった。
- ・20代から30代まで東京に住み、子育てもした。北海道から送られてきたものを東京で食べても味が違う。食はその土地の空気と一緒に、また家族と食べると味が違う。「food」と「風土」の関連について考えることが「食」を大切にすることである。
- ・「お天道様に恥ずかしくない生き方」、それが日本人の根底にある重要な価値観なのではないか。そういうものを考えた時に農業の重要さを感じる。
- ・整備された農地、人の手で農作物が栽培されている美しさと、原生からの自然の美しさの違いを北海道の人間すらもわかっていない。
- ・普通の人がどんなことを知らないのかということを知ると驚く。たとえばホルスタインであれば生まれた時から雄でも雌でも乳を出すと思っていたり、稲に花が咲くとは思っていない。その人が悪いのではなく、知識として知らないのである。何を知らないのかを感じるほど、どうすれば知ってもらえるのかを考えるようになった。そうすると見て感じる風景というものの意味を大事に感じるようになった。
- ・食育を考えた時に、親子のコミュニケーションとしての食と、農業の大切さを伝えるための食育を一緒にくたにしない方がいいと思っている。親子のコミュニケーションやみんなで一緒に食べる楽しさは安定した食の供給があってこそであり、そうしたことを何段構えにもして教える方がよいと思っている。
- ・今の若い母親や子供が悪いと言うが、その若い母親を育てた親の世代が高度成長期に何を食べ、何を良しとして今の若者が食糧物を選ぶ環境を作ってきたのかを総括する必要があるだろう。その上で、自給力を向上させることの意味を国民に伝えなければならないと思っている。

## ○山口委員

- ・具現化構想と予算措置について2点話す。
- ・(6次産業化について) これから大事なことはp29の資料に示された考え方について、どういった具体的構想があるのか。このメンバーのあらゆる知恵を総合し、アイデア出しをする。そのうちのいくつかを絞り込み、絞り込んだものを予算化していく、そういうことが大切。資料のままでは何も起きない。
- ・一次産業と二次・三次が連動するとすれば、経産省との連携が必要だし、そこに資本を考えるならますます連携が必要。そこからのアウトプットを考えた時、日本のマーケットはあふれている。人口は減るし、高齢化で日本の胃袋はどんどん小さくなっていく。自ずと出口は外にもっていくことになる。そうするとFTAも含め外務省との連携も考える必要。本当に6次産業化を具体化するなら諸官庁が連携し、完全に一つの統一テーマとして国家レベルの施策となる。そうなれば、仕分けにあっても生き残れる。
- ・(自給率向上について) 実際に資料に挙げられている畜産物や農産物について、自給率を上げるための数値目標を達成しようとするなら、その品質と経済性を持ち合わせていないと、マーケットでは勝ちゆけない。そういう厳選が必要。しかし、国内競争の激しさや海外についても考えると、品質や経済性だけではなく、政務官がおっしゃったそこに新たな国家施策が必要になるのではないかと。
- ・基本計画にある6次産業化や自給率向上について、もう一段、具現化するための知恵出し、予算が大切で、これらのまとめにつき行政ご担当にお願いしたい。
- ・成長戦略と食ビジョンが並行して検討されているが、農水省の中でどちらがどう位置づけとなるのか、双方で出てきたテーマについて、どれをどう優先するのか、農水省

の中でよく整理する必要。

### ○山崎委員

- ・35年前に山の斜面を開墾し畑を作り、井戸を掘り、家を作り、牛を飼い、鶏を放し飼いにして農業を始めた。一生懸命作った作物が、適正な価格に反映されない。作物を作るだけでは生活が成り立たないなど、農業はさまざまな問題を抱えていた。それらを一つ一つ解決しながらやってきた。
- ・10年前、農業をやりながら生活できるように、若い4組の農業者夫婦に呼びかけて、おからのでない大豆丸ごと豆腐「きっちよんどん」を立ち上げた。きっちよんどんは軌道に乗り、去年から株式会社になった。
- ・三国は平安時代からの港町。東尋坊という観光地はあるが客は通り過ぎるだけ。町の中は人通りがない。いかにステイキングポイントに変えていくのか？町と田舎をつなぎ、町おこしに誘われ参加することになった。ジャージー牛のお乳を搾り、牧場の鶏の卵やブルーベリーや仲間のトマトや黒豆や果物を原料にジェラート店「カルナ」を町の中に開店。5年後、人通りのなかった町は年間10万人の観光客が訪れる
- ・早稲田大学に農山村体験実習という授業があり、学生が三国に毎年20名ほど訪れ、農家に分宿して農業体験を行っている。仙台、山形、新潟、三国でそれぞれ行われている。
- ・それとは別にワボックというボランティアセンターがあり、春、秋、20名ほどの学生たちが来て耕作放棄地を開墾し、畑地に換え、ブルーベリーや栗を植えて農場を作っている。今はボランティアであるが、単位が取れるようになれば、学生たちの活動が継続し、つながり広がっていく可能性が大きい。農水省、文科省など、各省庁が連携して、農林漁業の授業を大学の一般教養に取り入れたり、農林漁業の体験の単位が取れるシステムを作ることが早急に求められている。大学や企業に働きかけて、若者が農家に宿泊体験し、農林業体験研修を提供することで、10年後、農林漁業に対する知識や意識を持った若者たちが育ち、それぞれの社会の仕事の中で生かされ意識が高まっていくことをめざし、そのための政策とシステムを作る必要がある。
- ・農山村に、精神的にも経済的にも自立した女性たちが、各地で農産物直売所、産直、農家民宿、農家レストラン、体験教室、農産物加工など、さまざまな取り組みをし、生き活きと活動している。この女性たちの知恵とノウハウと活力を6次産業の取り組みの中で農山村に生かせるようなシステムと政策を作り進めていただきたい。これらの女性たちの活動を応援し、政策に取り入れ広げることで、結果的に女性の地位向上に結びつく可能性が大きい。

### ○渡辺委員

- ・昨年経団連で山形県の酒田市と遊佐町に行って平田牧場などを視察した。
- ・そのときの私の感想は、農業は大変おもしろいものであり、世のため人のための産業であるということ。また、農業はもっと儲かるのではないかと、ということである。
- ・自動車も農業も、ものづくりとしては一緒なので、是非見に来て下さいといったら、平田牧場の方もJA庄内みどりの方も見に来ていただいた。何が一緒かということ、農業も開発から生産、販売、サービスまで一気通貫してやっている。平田牧場は2頭から始めて今では20万頭の養豚をしているが、研究開発をずいぶん行い、生産を合理的にやること、流通を効率的にやること、在庫を持たないようにすることなどを一気通貫でよくやっている。そういう意味ではここは世界一の農村になる可能性がある。そこで農商工連携や産官学連携をもっと進めれば、もっとできる、と問いかけた。
- ・ポイントは3つある。お客様視点で、経済原則で農業をやっているか、二つ目は開発・生産から販売まで一気通貫で改善すべき点を把握しているか、三つ目は関係者の間でそういう意識を共有できているか。それをしっかりやれば日本が世界一の農業国になる可能性がある。言い方を変えれば、まだやれることはいっぱいあるのではないかと。

- それを皆さんが一緒になってやればなんか出てくるのではないか、という議論をした。
- 今日の資料には色々データが提示されているが、こういう現象がなぜ起きているのかその要因は何か、どういう方向があるのか、という問題意識を委員が共有すべきではないか。消費者、為政者、農業者もどこに農業の課題があるのか十分に承知するために、問題の見える化、情報の共有化が重要である。そうしながら進めれば、審議会がすばらしいものになると思うし、それに参加させていただいて光栄だと思う。

(以 上)